

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

不 渡 手 形	繰 延 税 金 負 債	未 払 金	構 築 物
研 究 開 発 費	その他資本剰余金	修 繕 引 当 金	別 途 積 立 金
建 物	当 座 預 金	繰 延 税 金 資 産	修 繕 費
買 掛 金	商 品	現 金	利 益 準 備 金
法人税等調整額	未 払 配 当 金	繰越利益剰余金	仮 払 消 費 税
資 本 準 備 金	仮 受 消 費 税	受 取 手 形	建 設 仮 勘 定

- 決算において売上債権残高¥5,000,000 に対して3%の貸倒引当金を設定した（前期末に設定した貸倒引当金の残高はない）が、税法上、売上債権残高に対して2%までが損金に算入することが認められるため、損金に算入することが認められない部分に対し、税効果会計を適用する。なお、税効果会計を適用する場合の実効税率は30%である。
- 商品¥4,860,000（税込）および研究開発のみに使用する事務用備品¥702,000（税込）を購入し、代金は後日支払うこととした。なお、これらに対する消費税率は8%とし、税抜方式により記帳を行う。
- 定時株主総会を開催し、その他資本剰余金¥4,270,000 および繰越利益剰余金¥10,620,000 の処分を次のように決議した。なお、同日における純資産の内訳（一部）は資本金¥50,000,000、資本準備金¥8,500,000、利益準備金¥3,500,000 であり、発行済株式数は40,000株である。また、支払配当金のうち@¥30 はその他資本剰余金、残額は繰越利益剰余金を配当財源としており、配当財源の割合に応じて、資本準備金および利益準備金の積立を行うこと。
支払配当金：1株につき@¥150 準備金の積立：会社法で定める額 別途積立金の積立：¥810,000
- 建物の増設工事（工事代金¥4,400,000 を4回均等払いの契約である）につき、工事が完了し、引渡しを受けたため、4回目（3回分の工事代金は支払済であり、建設仮勘定に計上されている）の分割代金について小切手を振り出して支払うとともに、各勘定への科目の振替えを行った。なお、工事代金の内訳は、建物¥2,400,000、構築物¥1,200,000、修繕費¥400,000、共通工事費¥400,000 であり、共通工事費は共通工事費をのぞく工事代金の金額比で配賦すること。また、前期末において、当該増設工事のために修繕引当金¥160,000 を設定している。
- 以前得意先であるA社に対して商品¥4,450,000 を販売し、¥2,000,000 はA社振出の約束手形により受取り、残額はB社振出の約束手形を得意先A社の裏書譲渡により受け取ったが、B社の倒産により約束手形が不渡りとなったため、手形代金の償還請求を行い、償還請求費用¥50,000 は現金で支払った。

第 2 問 (20 点)

以下の【資料】の有価証券に関する取引をもとに、下記の【設問】に答えなさい。なお、利息は月割計算によることとし、総勘定元帳は英米式決算にもとづいて締め切りを行う。また、売買目的有価証券の記帳方法は分記法によることとし、会計期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

【資料】 平成 30 年度における有価証券に関する取引

日 付	取 引 内 容
6 月 1 日	その他有価証券として保有する目的で X 社社債（発行日平成 30 年 6 月 1 日、額面総額 ¥300,000、利率年 3 %、利払日年 1 回（5 月末）、償還日は発行日より 5 年後）を額面@ ¥100 につき@ ¥97.00 で購入し、代金は当座預金口座より引き落とされた。
11 月 1 日	売買目的有価証券として保有する目的で Y 社社債（発行日平成 29 年 4 月 1 日、額面総額 ¥420,000、利率年 2.4 %、利払日年 2 回（3 月末、9 月末）、償還日は発行日より 3 年後）を額面@ ¥100 につき@ ¥96.50（裸相場）で購入し、代金は端数利息とともに当座預金口座より引き落とされた。
2 月 1 日	Y 社社債のうち ¥140,000 を額面@ ¥100 円につき@ ¥96.80（裸相場）で売却し、代金は端数利息とともに、当座預金口座に入金された。
3 月 31 日	Y 社社債の利払日が到来した。また、決算にあたって、次の決算整理を行う。 (1) X 社社債の決算日における時価は、額面@ ¥100 円につき@ ¥96.40 である。なお、額面金額と取得金額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法を適用したのち、全部純資産直入法による時価評価を行う。また、当期分の利息を未収有価証券利息として計上する。 (2) Y 社社債の決算日における時価は、額面@ ¥100 円につき@ ¥97.00 である。

【設問】

- 問 1 答案用紙の売買目的有価証券勘定、その他有価証券勘定および有価証券利息勘定への記入を完成しなさい。
- 問 2 当期の有価証券運用損益（有価証券売却損益および有価証券評価損益の合計）について、答案用紙の（ ）に「損」または「益」の語句を記入するとともに、金額を答えなさい。

第 3 問 (20 点)

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。なお、会計期間は 1 年、決算日は平成 31 年 3 月 31 日である。

〔資料Ⅰ〕 未処理事項

1. 広告宣伝費 ¥15,500 が当座預金口座より自動引き落としされていた。
2. 売掛金のうち ¥64,000 は、得意先の倒産により回収不能となった。なお、貸倒れとなった売掛金のうち ¥21,000 は前期に販売した商品にかかるものであり、残額は当期に販売した商品にかかるものである。
3. 建設仮勘定は、建物の建築代金の全額を計上したものであり、当期の 8 月 1 日（同日より使用を開始）に完成・引渡しを受けていた。
4. 仮払金は、従業員に対する退職金の支払額を計上したものである。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は「売上原価」の行で計算することとし、商品評価損および棚卸減耗損は独立の項目として示すこと。
帳簿棚卸高 数量 2,450 個 原 価 @ ¥320
実地棚卸高 数量 2,430 個 正味売却価額 @ ¥300
2. 受取手形および売掛金の期末残高に対し 2 % の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行うこととし、減価償却費は月割計算によること。なお、償却率は各自算定し、建物の期中取得分も同様の条件により減価償却を行うこと。
建物 定額法 耐用年数 40 年 残存価額ゼロ
備品 200 % 定率法 耐用年数 10 年
なお、減価償却費は概算額により、1 月当たり建物 ¥2,500、備品 ¥6,000 を 4 月から 2 月まで、月次決算にて計上しており、年間確定額との差額を年次決算において計上する。
4. 未払費用の残高は前期末の決算整理により計上されたものであり、期首の再振替仕訳は行われていない。
期首の未払費用の内訳は、給料 ¥33,100 および水道光熱費 ¥14,500 であり、期末の未払費用として給料 ¥38,700 および水道光熱費 ¥12,200 を計上する。
5. 退職給付費用は概算額により 4 月から 2 月まで、月次決算にて計上しており、退職給付引当金の期末残高 ¥649,500（上記〔資料Ⅰ〕 4 考慮後）との差額を年次決算において計上する。
6. 買掛金のうち ¥30,600 は、国外の仕入先より商品を仕入れた際に計上した 300 ドルを処理したものであり、決算日の為替相場である ¥100/ドルにより換算替えを行う。
7. 保険料は毎年 8 月 1 日に 1 年間分の保険料（毎年同額）を前払いする契約であるため、当期も前期と同様に前払保険料の計上を行う。
8. 法人税、住民税及び事業税の確定額は ¥225,000 である。なお、中間納付額は仮払法人税等として計上されている。